

TOP MESSAGE

世の中に必要とされる
新たな価値を提供し、
社会の持続的発展に
貢献します。

事業環境の変化を見据え、 成長に向け企業力を高める。

本年4月に代表取締役社長に就任しました南條博昭でございます。

タクマグループは、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける」こと、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしており、その達成に向けた最終ステージとして、昨年度より第12次中期経営計画(2018～2020年度)に取り組んでおります。第12次中期経営計画では、将来予想される事業環境の変化を見据え、ビジョン達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていく3年間と位置付けて、事業活動を展開しております。

社会に必要とされる企業であり続ける。

社長就任にあたり、私の考える基本的な経営姿勢についてお示ししたいと思います。

まず一つ目は、経営理念の尊重です。タクマならびにタクマグループの経営理念とは、「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。」と定めております。この理念は《汽罐報国》[※]という田熊汽罐創業の精神にあり、自らが生み出す財・サービスによって世の中に貢献することです。これは現在、企業経営の重要課題となっておりますCSR(企業の社会的責任)にも通じる理念です。企業は、お客様、取引先、従業員、株主・投資家など、さまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、維持しなければなりません。一言で良好な関係と言っても、一朝一夕に実現するものではありません。それにはまず、ステークホルダーから信用、信頼されるための行動を

示さなければなりません。法令遵守、公平公正、道徳・社会倫理に則った行動、意思決定における透明性と説明責任を果たしたうえで、新たな価値を提供し続けるという不断の取り組みにより、良好な関係が構築、維持されて当社の存続が社会において許されます。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントを経営の基盤と位置付けます。

二つ目は、物事を短期と中長期で見ることです。事業環境が大きく変化する中、その変化に適切に対応し、成果を出すことが求められております。また、上場企業として、経営効率を高めて、業績を上げていくことも求められます。しかしながら、長期的な発展とすべてのステークホルダーの満足を目指すうえで、短期的な利益の追求だけでは持続的な成長に結び付かないことも考えられます。目の前の事案に誠実に対応しながら、中長期的な視点も持ち、企業経営に取り組んでまいります。特に、当社グループの製品、すなわち廃棄物処理プラント、水処理プラント、エネルギープラントは、社会インフラおよび企業の事業活動の基盤となるもので、お客様に納入させていただいてから20年、30年と長期にわたりお使いいただくものです。お客様がより長く、より有効に活用していただけるよう、設計から建設、その後のメンテナンスに至るまでライフサイクルを見据えて、最適な製品づくりに取り組んでまいります。また、長期的に企業価値を高めるESG投資が注目されています。環境負荷の低減、温室効果ガスの排出削減といった環境面において貢献できる製品・サービスの開発・提供に一層力を注ぎ、社会に貢献してまいります。

そして三つ目は、社員一人ひとりが熱意と向上心をもって仕事に取り組み成長する、良き社風を引き継いでいきたいと思っております。当社は経験の浅い段階から仕事を担当し、上司、先輩からのフォローを得ながら、社員一人ひとりがやりがいと達成感を味わえるよう、成長を促していく良き社風があります。これからも、社員一人ひとりが向上心を持って仕事に取り組み、持てる力を存分に発揮し、企業活動を通して成長し、やりがいを覚え、幸福を感じることができるよう環境を構築していきたいと考えております。



TOP MESSAGE



O&M※事業など新たな取り組みで、 多様化するニーズに応える。

当社の現在の主要事業は、廃棄物処理プラント事業、民生熱エネルギーを含むエネルギープラント事業、ならびに水処理プラント事業から構成されます。これら3本柱といえる事業は、長年にわたる絶え間ない努力により成長し、お客様との信頼関係を醸成することで、そのポジションを確かなものとし、現在に至っております。新しい取り組みとして、エネルギープラントのO&M事業は、メンテナンス事業とともに注力する分野であり、廃棄物処理プラントで培った経験も活用し、充実したものに成長させてまいります。多様化するニーズに適応し、発展し続けるために、これからも不断の行動が求められます。全社員一人ひとりの創意工夫により、各事業の将来への道筋を明らかなものとし、第12次中期経営計画目標の達成、さらに次期中長期ビジョンに向かって進んでまいります。

※汽罐報国: 当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉が掲げた当社(当時は田熊汽罐製造株式会社)の社是で、「汽罐＝ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」すなわち社会に貢献することを意味します。

※O&M: Operation & Maintenance

世界基準の視点で、社会課題の解決に貢献する。

当社は、2006年から国連「グローバル・コンパクト」※に参加しており、4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則を支持しております。これらの世界共通の理念を理解、尊重しながら、事業を展開してまいります。また、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」、COP21で採択された「パリ協定」への取り組みについても、当社グループは廃棄物、バイオマスを利用した高効率発電など、二酸化炭素等温室効果ガスの排出量削減技術で社会課題の解決に貢献しております。

最後に、このCSR報告書は、当社グループの活動を幅広いステークホルダーの皆さまに知っていただくとともに、グループの一人ひとりがCSRについてよく考え、事業とCSRに取り組んでもらうために作成しております。当社グループの活動が、社会課題の解決、社会の持続的発展に貢献できるよう、皆さまからのご意見を真摯に受け止めてまいりますので、忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

2019年7月

株式会社タクマ
代表取締役社長

南條博昭

※国連「グローバル・コンパクト」:



タクマグループは、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

社是

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

田熊汽罐創業の精神である《汽罐報国》を今日の言葉に置き換えますと、自らが生み出す財・サービスによって世の中に貢献するということになります。これは現在企業経営の重要課題となっておりますCSR(企業の社会的責任)にも通じる理念ともいえます。タクマならびにタクマグループの経営理念は、この創業の精神にあります。

タクマグループ会社倫理憲章

当社およびタクマグループ会社が企業活動を行っていく上で、すべての役員および社員が、当社およびグループ会社を取り巻く環境と社会的責任を自覚し、関係法令やルールを遵守し社会倫理に即した行動をとることが、当社およびグループ会社の健全な発展に不可欠です。この認識のもと、経営理念の実現をめざす行動規範として本倫理憲章を定め実践します。

1. 「良き企業市民」として、地球環境との共存を図るとともに、積極的な社会貢献に努めます。
2. 法令を遵守し、公正、透明、自由な競争を心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動します。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持ちません。
4. 基本的人権を尊重し、差別行為はいたしません。
5. 優れた技術に基づいた高品質な製品、サービスの提供に努め、お客様から高い評価と信頼を獲得します。
6. インバスター・リレーションズ(IR)その他の活動を通じて、株主・投資家への適時かつ公平な企業情報の開示に努めます。
7. 会社の財産・情報の保護に努め、業務以外の不正または不当な目的に使用するような行為はしません。

タクマグループ会社行動基準

社会との調和

1. 地球環境との共存
2. 国際社会との共存
3. 社会貢献活動の実践

法令遵守および健全な経済活動の実践

4. 自由な競争および公正な取引
5. 政治・行政との関係
6. 接待・贈答等に関する方針
7. 反社会的行為への関与の禁止
8. 適切な輸出入取引

基本的人権の尊重

9. 差別行為の禁止
10. 社員の人格・個性・プライバシーの尊重
11. 安全な職場環境

顧客満足の実践

12. 製品・サービスの安全性および信頼性の確保
13. 宣伝・広告等に関する方針

情報の適正な開示

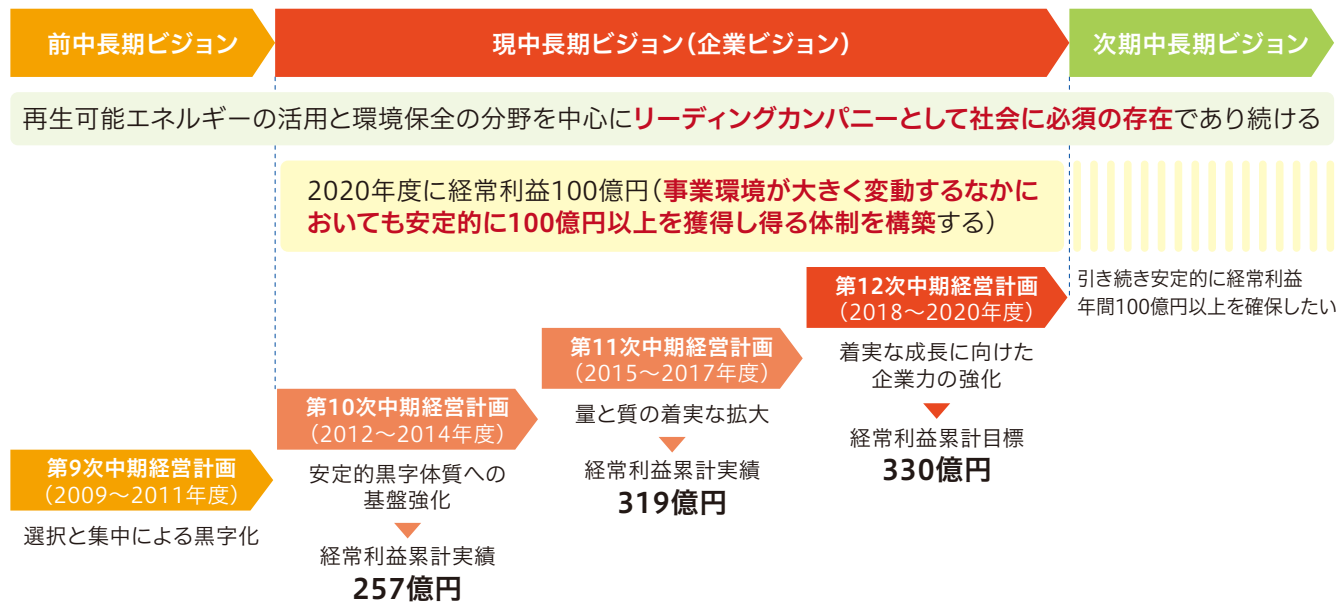
14. 企業情報の発信
15. 財務報告の信頼性確保
16. インサイダー取引の禁止

会社財産・情報の保護

17. 会社財産の管理および適正使用
18. 秘密情報の取り扱い
19. 知的財産権等の保護

1.第12次中期経営計画の位置付け

- 2020年度を目標年度とする現在の中長期ビジョン(企業ビジョン)の最終ステージ。
- 将来予想される事業環境の変化を見据え、ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていく3年間とする。



2.第12次中期経営計画の基本方針

①収益基盤のより一層の強化・拡大

当社グループの商品は納入から20年、30年と長期に渡りお使いいただくものが多く、より長く、より効果的に活用していただくために継続して質の高いアフターサービスを提供していくことが、お客様と当社グループ相互の利益につながり、長期的かつ安定的な収益の基盤となる。

多様化する顧客ニーズに的確に対応し、プラント・製品のライフサイクルを通じて質の高いソリューションを提供し続けていくことにより、収益基盤の更なる強化・拡大を図る。

②持続的成長の確保

当社グループは創業以来約80年の長きに渡って、技術を核として世の中に価値があると認められるものを提供し、社会から必要とされる地位を築いてきた。

これまでの事業活動を通じて蓄積してきた技術・実績・経験・ノウハウなどの「強み」をベースとして、独自性のある技術・サービス・ビジネスモデルを継続的に生み出し顧客価値を創造するとともに、顧客ニーズの変化や新たな社会的課題の出現等、外部環境の変化に迅速に対応し、競争優位を確保・創出していくことで持続的な成長の確保につなげる。

③ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

少子高齢化等の社会構造の変化や、顧客ニーズ・社会的課題の高度化・多様化など、外部環境の変化に伴い、当社グループの事業のあり方も大きく変化してきている。

これらの変化に対応するために複雑化してきたビジネスプロセスを抜本的に見直して再構築し、より付加価値の高い(価値創造・価値提供につながる)業務に注力することで生産性を高め、人的資源の効果的活用と提供価値の更なる向上を目指す。

④人材の活躍促進

当社グループの今後の事業展開に不可欠な多様な人材の採用・育成を推進するとともに、社員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮し活躍できる環境づくり(職場風土の醸成、個々の意識改革、働き方の仕組みの整備)を進めていく。

⑤コンプライアンス経営の継続的推進

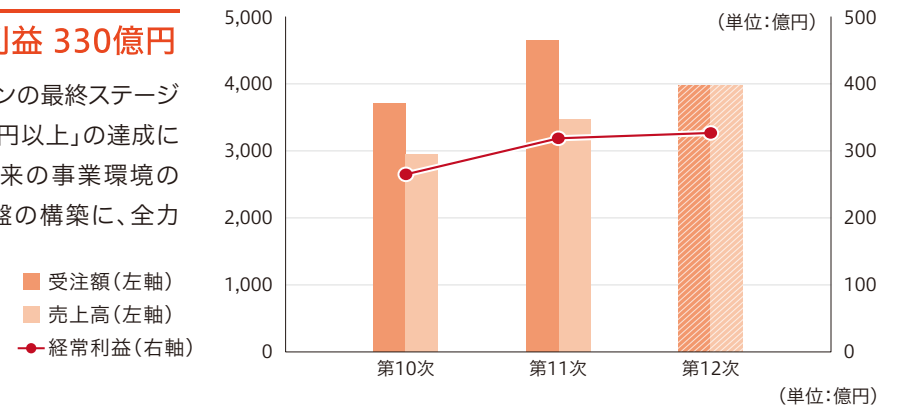
当社グループは「コンプライアンス」を企業活動の重要な基盤と位置付け、過去数次に渡る中期経営計画において基本方針の一つに掲げ、その浸透・定着を図ってきた。

継続的な啓発・教育活動によりコンプライアンス意識は着実に根付いてきているが、これまで積み上げてきた品質等への信頼を揺るがすことのなきよう、引き続き改善を怠ることなく活動していくとともに、内部通報制度やCSR意識調査等の仕組みを効果的に運用・活用し、グループ全体のコンプライアンス意識の更なる浸透・向上を図る。

3.数値目標

数値目標:3か年累計連結経常利益 330億円

第12次中期経営計画は現中長期ビジョンの最終ステージであり、ビジョンで掲げた「安定的に100億円以上」の達成に向けて上記目標を設定するとともに、将来の事業環境の変化を見据え、強靱な事業基盤・経営基盤の構築に、全力を挙げて取り組むものとする。



	第10次中期経営計画(実績)	第11次中期経営計画(実績)					第12次中期経営計画	
	2012～2014	2015	2016	2017	合計	2018	2018～2020年度	
受注額	3,710	999	1,910	1,771	4,680	1,798	4,000億円程度 (3か年累計・参考値)	
売上高	2,965	1,130	1,163	1,181	3,475	1,219		
経常利益	257	96	116	106	319	123		目標値:330億円 (3か年累計)

4.事業別重点テーマ

一般廃棄物処理プラント事業

■事業環境

- 老朽化を背景とする更新・延命化需要は引き続き旺盛
- DBO・O&M等プラント運営の包括委託が更に増加

■重点施策

- 運営事業の収益力強化
- 延命化・長寿命化への取り組みの更なる強化

ボイラプラント事業(国内)

■事業環境

- FIT需要は引き続き旺盛
- 竣工・引渡に伴いメンテナンス対象プラントが大幅に増加
- プラント運転管理やO&Mのニーズが増加

■重点施策

- FITバイオマス発電の更なる受注獲得
- メンテナンス体制の強化
- ごみ運営ノウハウの水平展開

廃棄物処理プラント事業(海外)

■事業環境

- 都市化の進展やごみ量の増加・ごみ質の多様化等を背景に廃棄物の適正処理やエネルギー利用ニーズが高まる

■重点施策

- パートナー企業との協働体制の構築
- 参入スキームの構築

※ DBO:Design Build Operate / PPP:Public Private Partnership / PFI:Private Finance Initiative / FIT:Feed-in Tariff

水処理プラント事業

■事業環境

- 省エネ・創エネ型汚泥焼却プラントのニーズの高まり
- 下水道事業におけるPPP/PFI手法活用の推進

■重点施策

- 汚泥焼却発電システムの競争力強化
- ごみ運営ノウハウの水平展開

ボイラプラント事業(海外)

■事業環境

- 東南アジアのバイオマス発電プラント需要は引き続き堅調
- 主力のバガス燃焼プラントでは厳しい競争環境が継続

■重点施策

- 競争優位の創出による継続的受注の確保
- 現地法人(サイアムタクマ)の事業遂行機能の強化

民生熱エネルギー事業

■事業環境

- 国内では更新需要を中心に引き続き一定の需要が継続
- 海外では新興国を中心に省エネボイラのニーズが高まる

■重点施策

- 国内事業の維持・拡大
- 海外事業の拡大

5.第12次中期経営計画における進捗状況

2018年度より開始した第12次中期経営計画に関して、進捗状況を当社の経営層からご紹介します。



取締役 副社長執行役員

経営企画本部長 沼田 謙悟

本中期経営計画では、「着実な成長に向けた企業力の強化」をテーマとしています。2018年度は、今日のさまざまな社会的課題の解決につながる質の高いソリューションの提供等により、収益力の向上のみならず、お客様をはじめとする幅広いステークホルダーから信頼される存在となるべく、企業力の強化に努めてきました。本中期経営計画の初年度として、良いスタートが切れたと考えます。

2019年度以降も、環境プラント事業、エネルギープラント事業等を通じ企業力を一層強化するとともに、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野においてリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けることで、持続可能な社会の構築に貢献していくことを目指します。

本中期経営計画の1年目は国内廃棄物処理プラント・ボイラプラント事業が好調であったこともあり、受注・売上・営業利益はともに期初の計画値を上回り、数値面での営業成績は順調な滑り出しでした。

当社を取り巻く事業環境は国内市場においては「モノづくり」そのものから「モノをツールとしたサービス事業」への転換が加速しており、海外市場においては各国で異なる事情やニーズに対応できる商品やサービスの投入を要求されています。

企業が着実な成長を遂げるためには時代の変化に適応できる能力を常に身に付けておく必要があります。本中期経営計画では重点テーマの一つである国内プラント運営ビジネスの強化・拡大と海外展開の工夫を念頭に置いて、リソース配分の見直しに基づくより適切な体制の整備、さらなるスキルの蓄積、時代に対応した商品の品揃え等を積極的に行うことで適応力を高め、将来にわたる安定的収益を獲得するための基盤づくりを目指します。



取締役 専務執行役員

エンジニアリング統轄本部長 竹口 英樹

将来にわたって地球環境や自然環境が適切に保全される社会の構築のためには、廃棄物を資源として有効活用することや再生可能エネルギーの生産を拡大することが求められます。

当社の企業ビジョンは「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること」であり、そのビジョンのもと、エンジニアリング統轄本部では、環境負荷の低減に資する先進的な廃棄物処理や、都市ごみや下水汚泥からの廃棄物発電、さらにカーボンニュートラルであるバイオマスによる発電といった、環境保全や循環型社会の形成、二酸化炭素排出の削減を一層推進するプラントやそのプラントを最適に運転する技術を社会に提供し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

会社概要

会社の商号	株式会社タクマ
本社所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号 Tel 06-6483-2609 Fax 06-6483-2751 (代表)
代 表 者	代表取締役社長 南條 博昭
設 立	1938年(昭和13年)6月10日
資 本 金	133億6,745万7,968円(2019年3月31日現在)
主 要 事 業	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理
従業員数(単体)	852名(2019年3月31日現在)
従業員数(連結)	3,619名(2019年3月31日現在)

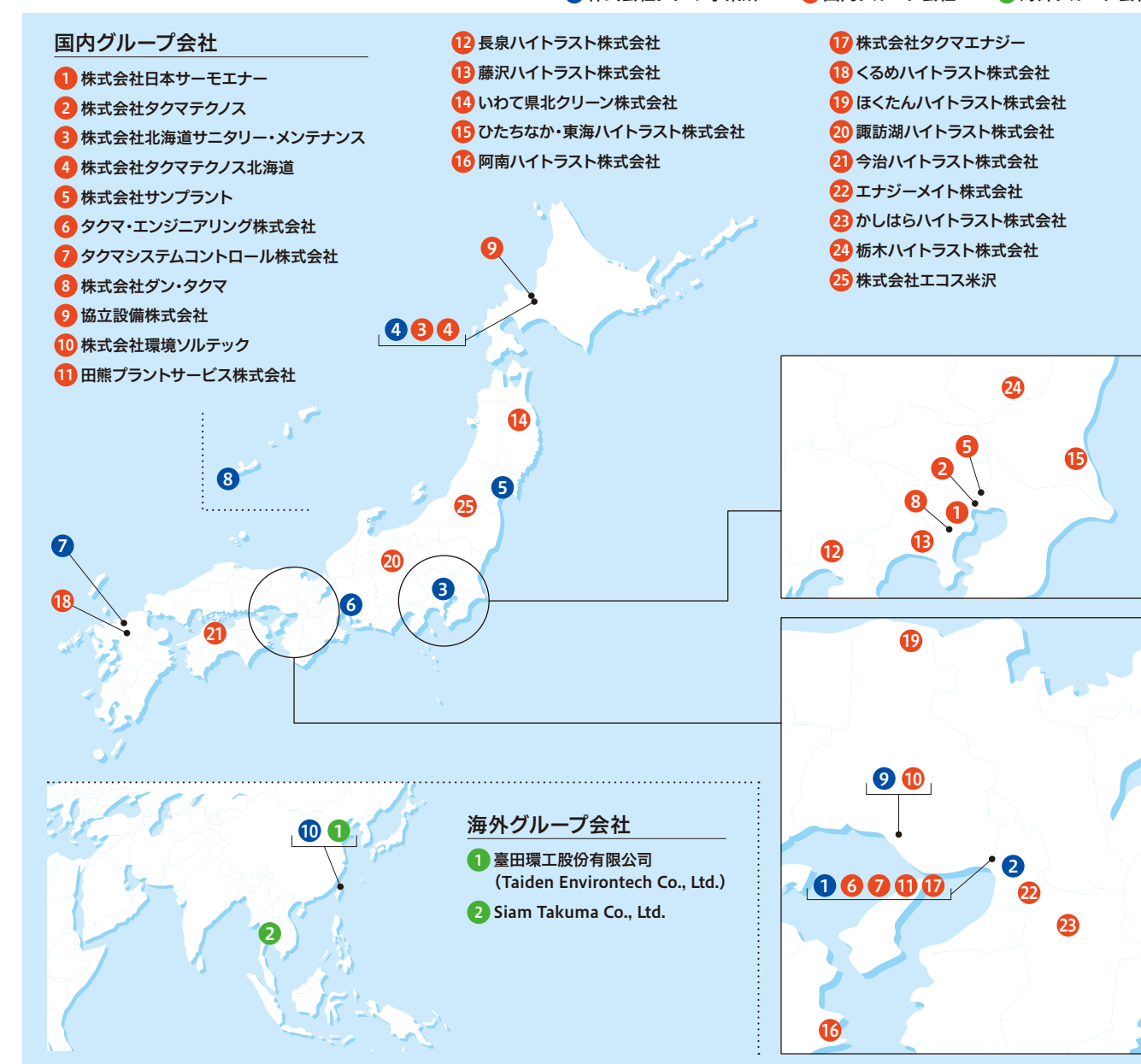
タクマ 事業所

- ① 本社(兵庫県尼崎市)
- ② 大阪事務所(大阪府大阪市)
- ③ 東京支社(東京都港区)
- ④ 北海道支店(北海道札幌市)
- ⑤ 東北支店(宮城県仙台市)
- ⑥ 中部支店(愛知県名古屋市)
- ⑦ 九州支店(福岡県福岡市)
- ⑧ 沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)
- ⑨ 播磨工場(兵庫県高砂市)
- ⑩ 台北支店(台湾台北市)

タクマグループネットワーク

(2019年6月26日現在。詳細は当社ホームページに掲載しています。)

● 株式会社タクマ 事業所 ● 国内グループ会社 ● 海外グループ会社



事業概要

環境・エネルギー事業

■一般廃棄物処理プラント

地域社会のニーズに応える高度なごみ処理技術で、循環型社会の実現をサポートします。

- ごみ焼却プラント
- 熱分解ガス化溶融プラント
- 資源化回収プラント
- 粗大ごみ破碎プラント
- 焼却灰・飛灰溶融プラント
- ごみ固形燃料化プラント
- 中継・中間処理プラント
- 原燃料(バイオガス)回収プラント
- 各種公害防止装置

ごみ焼却プラント



粗大ごみ破碎プラント



■エネルギープラント

バイオマスボイラをはじめとする各種ボイラからトータルシステムまで、タクマのコア技術がここに 있습니다。

- バイオマスボイラ
- 化石燃料ボイラ
- 廃熱ボイラ
- 発電プラント

バイオマス
発電ボイラ



廃熱ボイラ



■産業廃棄物処理プラント

高度な焼却技術で有害な物質も適正に処理し、産業界の環境保全活動を支援しています。

- 産業廃棄物処理プラント

産業廃棄物処理プラント



産業廃棄物発電と
農園への熱供給プラント



■水処理プラント

「水との対話」を通して、汚れた水の清浄化にトータルな視点で取り組んでいます。

- 下水・排水処理プラント
- 各種下水高度処理プラント
- 汚泥処理プラント
- 下水污泥焼却発電プラント
- 最終処分場浸出水処理プラント

上向流移床型ろ過器



下水污泥焼却発電プラント



民生熱エネルギー事業

■汎用ボイラ

タクマの燃焼技術の結晶として、広く産業界に支持を得ている信頼のブランドです。

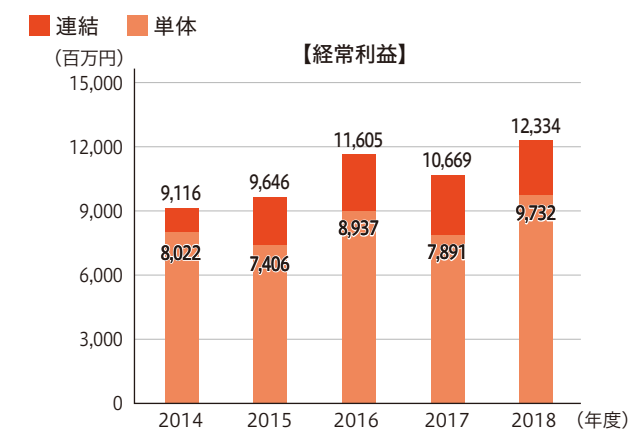
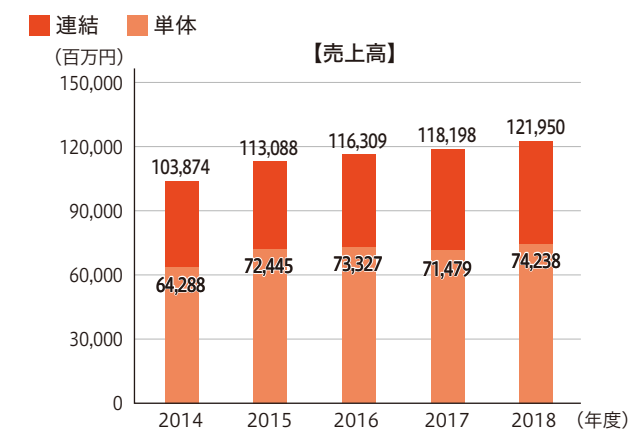
- 貫流ボイラ(エクオス、スーパーエクオス)
- 真空式温水機(パコティンヒーター)
- パッケージ型水管ボイラ
- 炉筒煙管式ボイラ(REボイラ)
- 熱媒油ボイラ(サーモヒーター)
- 輻射暖房設備(ストリップヒーター)
- 各種船舶機器



パコティンヒーター サーモヒーター スーパーエクオス REボイラ
※これらの製品は、グループ会社である株式会社日本サーモエナーの取扱商品です。

財務・非財務情報

■決算概要



設備・システム事業

■空調設備・クリーンシステム

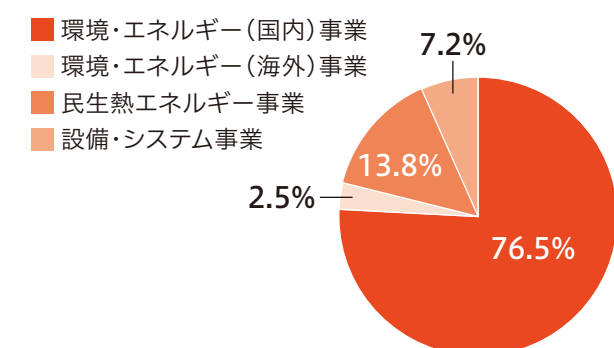
半導体産業をはじめ、大学・研究所・病院など多くの場所に快適でクリーンな環境を提供しています。

- 建築設備
- 空調設備
- 洗浄・乾燥設備
- クリーンルーム
- クリーン機器
- ケミカルフィルター

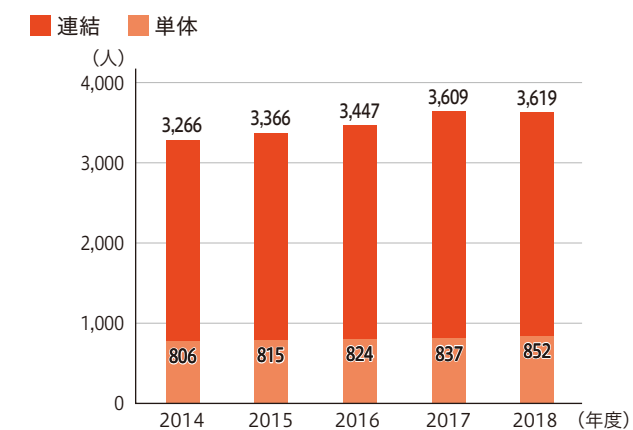


ケミカルフィルター クリーンオープン クリーンブース

■売上高構成比率(2018年度)



■従業員数(2019年3月31日現在)



グループ会社事業紹介

(関連するSDGs)



株式会社日本サーモエナ

NIPPON THERMOENER CO., LTD.

設立 1961年(昭和36年)8月1日
代表者 代表取締役社長 泉 雅彦
従業員数 431名(2019年3月31日現在)



事業紹介

当社はタクマグループにおける汎用ボイラや温水ヒーターの製造販売会社として、《汽罐報国》という経営理念のもと、「民生熱エネルギー分野における企業活動を通して社会に貢献すること」を目指し、熱源装置の専門メーカーとして、各種商品および関連機器の販売、据付、メンテナンスを一貫体制にて行い、国内外においてお客様のさまざまなご要望に対し、幅広い商品・サービスでお応えしています。

製造および販売商品

- 各種ボイラおよび付帯機器
- 各種省エネルギー熱源装置



真空式温水機
パコティンヒーター



貫流ボイラ
エクオス



熱媒油ボイラ
サーモヒーター



炉筒煙管式ボイラ
REボイラ FIIシリーズ

当社の企業価値の向上について

一般的に産業設備や商業施設で求められる熱源とは、加熱や滅菌に求められる「蒸気」と、給湯や洗浄などの「温水」に分かれます。当社では、それぞれ業界トップクラスの性能を持つ「貫流ボイラ エクオス」や、「真空式温水機 パコティンヒーター」などの汎用ボイラに加えて、炉筒煙管式ボイラ・水管ボイラ・熱媒油ボイラ等の特殊ボイラも取り揃え、お客様に寄り添い、お客様を深く知ることで、用途や条件に応じた使い分けや組み合わせによる最適な熱源機器を提供しています。また、省エネ効果の高いヒートポンプと温水ヒータを組み合わせた「ハイブリッド給湯システム」を業界にいち早く導入するなど、時代のニーズや環境の変化にも対応すべく、長年培ってきた技術力で高効率・高性能の商品を提供することで、今後もクリーンな地球環境づくりに貢献していきます。

主な納入先

JR、陸・海・空自衛隊、
各業種の生産工場、病院、ホテル、
クリーニング・リネン工場、
福祉施設、温浴施設、ゴルフ場など。



株式会社 タクマテクノス

設立 1967年(昭和42年)9月27日
代表者 代表取締役社長 辻 一徳
従業員数 1,721名(2019年3月31日現在)



事業紹介

当社は全国63箇所の事業所、出張所を有し、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設等の運営管理を行っています。近年は、タクマと協働したDBOやO&Mの施設も増え、その運営形態も従来から変化してきています。

行政サービスの一端を担う当社の業務は、地域の皆さまの生活に密着した事業活動でもあることから、各施設において「安全」と「安定」を提供し、「安心」して業務を任せていただくことがその使命であり、これを確実に遂行していくことが当社の企業価値を高めるものであると確信しています。

当社にかかわるすべての方に満足していただくために役員・従業員が一丸となり、より一層のコンプライアンス・CSR意識の向上に努め、循環型社会形成の一翼を担うべく全力で邁進します。

事業内容

- ごみ処理施設、水処理施設等の維持管理運営
- 各種ボイラ、環境設備等の設計、施工および監理



新しい事業領域への参入について

2019年4月から、当社はタクマと共同で、民間企業向けではグループで初となるバイオマス発電設備のO&M業務を開始しました。稼働開始後20年間の設備の運転管理とメンテナンスを一括して受託するもので、安定的な運転とエネルギー供給に努めています。

バイオマス燃料を用いた発電事業については、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始以降、取り組みが活発化しており、今後もタクマと協働して受注拡大を図っていきます。

創業者 田熊常吉が社是に掲げた「汽罐報国」の精神。

それにもとづく技術立社の理念を原点に

タクマは80年の歴史を歩んできました。

1912年-1950年

1912年「タクマ式汽罐」を世に送り出し、1938年にはボイラを通じて社会へ貢献する「汽罐報国」の精神を掲げ「田熊汽罐製造株式会社」を創立。タクマの礎となる企業姿勢や考えが生まれました。

1951年-1971年

プラントから排出される熱を利用した廃熱回収ボイラの開発、近代的なごみ焼却技術の開発、水処理市場へ進出するなど、ボイラメーカーだけでなく、環境衛生装置メーカーとしての地位を確立しました。

1972年-1999年

1972年に現在の「株式会社タクマ」に社名を変更。産業界における省エネ需要、都市ごみの増加と多様化への対応、水処理設備による水質の改善など、さまざまな要望に応える技術開発に取り組み発展しました。

2000年-

再生可能エネルギーと環境保全分野での飛躍を目指し、さまざまな廃棄物やバイオマスのエネルギー利用と無害化技術を提供。海外の現地法人設立を進め、日本のみならずアジアを中心に世界に向けてタクマの技術を展開しています。

1938年

「田熊汽罐製造株式会社」設立

1938 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2018 (年度)

売上高
(億円)

1,500

1,000

500

2018年度
売上高
1,219億円

※1990年度から連結決算

